

JCSSA2023-1-1

セキュリティーと
デジタルトランスフォーメーションへの
取り組み状況に関する調査研究
2023 年度版

2024 年 2 月

一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会

<https://www.jcssa.or.jp/>

はじめに

ウクライナ紛争の長期化、中東地域での新たに発生した紛争は、国際情勢を一段と不安定な状況とし、世界の分断が進んでいる。コロナ禍は世界経済における主要リスクではなくなったが、世界的な金融引締めに伴う影響、欧米による高まるインフレ圧力、中国経済の失速などにより、世界経済は減速傾向、不確実性が高い状況が続くと予測される。

日本経済は、経済活動の正常化、財政・金融政策、賃上げなどが下支え要因となり、物価高の状況でも景気は回復傾向にある。コロナ禍が去っても次々と生じる新たなリスク要因に高まる警戒感はあるものの、GDPは新型コロナウイルス流行前まで回復し、内需主導での成長や経済活動の正常化により、今後も緩やかな景気回復を見込む。国内企業のIT投資額も、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進やインボイス制度への対応により伸長が見込まれている。また、2023年はITトレンドのキーワードとして生成AIが外せない。メディアやニュースでも大きな話題となった。今後、生成AIは企業・個人を問わず、さまざまなシーンでの活用が進むと予測される。

経済産業省は、2023年8月に「DXリテラシー標準（DSS-L）」（2022年3月策定）について見直しを実施し、改訂版を公表した。生成AIの登場や進化によって、DXに関わるビジネスパーソンに求められるスキルも変化していることを踏まえ、デジタルスキル標準のうち、DXに関わる全てのビジネスパーソンが身につけるべき知識・スキルを定義した。生成AIの適切な利用に必要なマインド・スタンス、及び基本的な仕組みや技術動向、利用方法の理解、付随するリスクなどが追記された。一方で、企業側のDXへの取り組みについては、既存ビジネスモデルからの脱却への抵抗、コアとなるデジタル人材の不足など課題も多く、特に中小企業ではこれから徐々に取り組みが本格化すると考えられる。

本年度、当委員会では、企業におけるセキュリティとDXへの取り組み、ITシステムの整備状況についてアンケートを実施し、1016社からの回答を得た。セキュリティでは、脅威や攻撃手法が多様化する中で、どのような対策を行っているか、取り組み状況の調査を実施した。DXについては、目的や推進領域、デジタル技術を前提に企業が経営やビジネスの変革にどう取り組んでいるのか調査を実施した。

2022年度より、本報告書に併せて、会員企業各社のセキュリティ、DXに関する先進的な取り組み事例を当協会ホームページにて紹介している。いずれも、これからのデジタル社会を見据え、企業にとっては勝ち組となるための道標と成り得る有効な情報となるので、ぜひ、一読頂きたい。

本格的なDX時代を迎え、大きな変化に追従し、スピーディーかつ柔軟にビジネス革新が求められる中、本報告書がIT戦略立案に活用され、ビジネス転換の一助となれば幸いである。

一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
サポートサービス委員会 委員長 中元 政英